



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者(役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,752	9.9	2,067	50.4	2,137	50.9	1,349	43.8
2022年3月期第2四半期	29,811	—	1,374	—	1,416	—	938	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,503百万円 (52.5%) 2022年3月期第2四半期 985百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.35	—
2022年3月期第2四半期	22.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	50,105	30,778	60.9	731.53
2022年3月期	51,712	30,610	58.8	729.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,509百万円 2022年3月期 30,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2023年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	3.7	4,600	1.7	4,550	△1.6	3,050	△8.4	73.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	41,708,367株	2022年3月期	41,708,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,845株	2022年3月期	1,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	41,706,795株	2022年3月期2Q	41,708,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
比較受注・売上・次期繰越（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、経済社会活動は正常化が進み、景気の持ち直しが期待されていました。しかし、ウクライナ情勢等による原材料・資源価格の高騰、欧米における金利上昇による急激な円安によるインフレなど、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が18,285百万円（前年同期比47.5%増）と好調に推移したことに加え、法面工事が好調だった前年度とほぼ同等の18,616百万円（同0.2%減）を確保したことにより42,426百万円（同16.4%増）となり、売上高は施工促進に努めた結果32,752百万円（同9.9%増）となりました。

② 損益

販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システム導入、刷新した基幹システムの償却費、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前年同四半期比で160百万円増加しましたが、売上高の増加や原価低減により、営業利益は2,067百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は2,137百万円（同50.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,349百万円（同43.8%増）となりました。

なお、資材価格の上昇はありましたが、大きな影響はありませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第2四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が50,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,606百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が184百万円増加となった一方、受取手形・完成工事未収入金等が1,162百万円、未収入金（その他）が304百万円、繰延税金資産が146百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、19,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,774百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が102百万円増加となった一方、支払手形・工事未払金等が1,231百万円、未払金（その他）が675百万円、設備関係未払金（その他）が225百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は30,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,349百万円、非支配株主持分が80百万円増加、1,334百万円の配当を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,361百万円（前年同期間は2,311百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は360百万円（同期間は501百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,153百万円（同期間は1,311百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は60百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、20,662百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,361百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（2,134百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（1,304百万円）、未成工事受入金の増加（96百万円）により資金が増加となった一方、工事損失引当金の減少（161百万円）、未成工事支出金の増加（184百万円）、仕入債務の減少（1,248百万円）、法人税等の支払額（592百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、360百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（343百万円）、無形固定資産の取得（27百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,153百万円となりました。

これは主に、短期借入金の借入収入（182百万円）が増加となった一方、配当金の支払（1,332百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度上期については前年同期より、受注高、売上高、利益とも上回る成績となりました。特に受注高については中期経営計画で生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が、前年同期より47.5%増加、その結果、受注高は、前年同期比16.4%増の42,426百万円となっております。

また中期経営計画の重要施策である生産性向上を目的とした工法開発は順調に推移しております。法面工事の吹付作業の自動化・省力化工法は開発が完了し、受注拡大を目指す地盤改良工事の工法の開発も現場での実証施工を行っております。その他、将来成長のための研究開発、設備投資も進めております。

通期業績予想については、気象条件等により施工進捗が変化するなど不確定要素があるため、現段階では、2022年5月9日に公表いたしました数値から修正はありません。下期は、国土強靱化に伴う事業を中心に事業活動に力を入れ、施工の促進と経費削減を行い、公表した業績予想以上の利益を目指してまいります。今後の受注や業績動向により修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,723	20,662
受取手形・完成工事未収入金等	17,934	16,771
電子記録債権	2,563	2,537
商品及び製品	25	22
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	301	486
材料貯蔵品	285	262
その他	693	418
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,526	41,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,639	1,613
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,314	1,219
土地	2,578	2,578
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	253	302
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,787	5,715
無形固定資産	607	574
投資その他の資産		
投資有価証券	417	439
繰延税金資産	2,003	1,856
その他	403	383
貸倒引当金	△32	△24
投資その他の資産合計	2,791	2,655
固定資産合計	9,185	8,945
資産合計	51,712	50,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,921	10,690
短期借入金	—	190
未成工事受入金	593	695
リース債務	0	2
未払法人税等	555	647
完成工事補償引当金	25	27
工事損失引当金	168	6
賞与引当金	1,150	1,112
役員賞与引当金	33	—
その他	2,341	1,583
流動負債合計	16,790	14,957
固定負債		
リース債務	4	—
退職給付に係る負債	4,209	4,271
その他	97	97
固定負債合計	4,311	4,368
負債合計	21,101	19,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	1,753	1,753
利益剰余金	22,560	22,575
自己株式	△0	△1
株主資本合計	30,365	30,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	125
為替換算調整勘定	3	49
退職給付に係る調整累計額	△58	△44
その他の包括利益累計額合計	56	130
非支配株主持分	188	269
純資産合計	30,610	30,778
負債純資産合計	51,712	50,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,702	32,635
その他の事業売上高	109	116
売上高合計	29,811	32,752
売上原価		
完成工事原価	24,456	26,541
その他の事業売上原価	59	61
売上原価合計	24,516	26,603
売上総利益		
完成工事総利益	5,245	6,094
その他の事業総利益	49	54
売上総利益合計	5,295	6,148
販売費及び一般管理費	3,920	4,081
営業利益	1,374	2,067
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	18	6
特許関連収入	10	7
為替差益	5	64
その他	21	8
営業外収益合計	60	88
営業外費用		
支払利息	3	6
支払保証料	11	8
その他	3	3
営業外費用合計	18	18
経常利益	1,416	2,137
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,414	2,134
法人税、住民税及び事業税	212	594
法人税等調整額	271	134
法人税等合計	484	729
四半期純利益	929	1,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	938	1,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	929	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	13
為替換算調整勘定	12	70
退職給付に係る調整額	17	14
その他の包括利益合計	55	98
四半期包括利益	985	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989	1,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,414	2,134
減価償却費	207	282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△85	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△485	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	82
受取利息及び受取配当金	△23	△8
支払利息	3	6
為替差損益(△は益)	△4	△59
有形固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	4,350	1,304
未成工事支出金の増減額(△は増加)	18	△184
その他の資産の増減額(△は増加)	△158	261
仕入債務の増減額(△は減少)	△527	△1,248
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,143	96
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	△120
その他の負債の増減額(△は減少)	△195	△395
小計	3,588	1,949
利息及び配当金の受取額	23	8
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,296	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△305	△343
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	△255	△27
資産除去債務の履行による支出	△9	—
差入保証金の差入による支出	△11	△3
差入保証金の回収による収入	4	6
その他の支出	△0	△0
その他の収入	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	182
長期借入金の返済による支出	△137	—
リース債務の返済による支出	△6	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,167	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	△60
現金及び現金同等物の期首残高	17,722	20,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,229	20,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性が乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

比較受注・売上・次期繰越(連結)の状況

(単位:百万円)

区分/工事			前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	12,398	34.0	18,285	43.1	5,886	47.5
		法面工事	18,649	51.2	18,616	43.9	△32	△0.2
		補修工事	3,260	9.0	4,179	9.8	918	28.2
		計	34,308	94.2	41,080	96.8	6,771	19.7
	土木工事		1,466	4.0	720	1.7	△746	△50.9
	地質コンサルタント		172	0.5	285	0.7	112	64.8
	その他		485	1.3	340	0.8	△145	△29.9
	合計		36,433	100.0	42,426	100.0	5,992	16.4
売 上 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	8,948	30.0	13,006	39.7	4,058	45.3
		法面工事	16,214	54.4	15,200	46.4	△1,013	△6.3
		補修工事	3,202	10.8	3,072	9.4	△130	△4.1
		計	28,365	95.2	31,280	95.5	2,914	10.3
	土木工事		846	2.8	1,011	3.1	164	19.4
	地質コンサルタント		92	0.3	146	0.4	54	58.8
	その他		506	1.7	313	1.0	△193	△38.1
	合計		29,811	100.0	32,752	100.0	2,940	9.9
次 期 繰 越 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	17,918	39.3	20,855	38.5	2,936	16.4
		法面工事	21,919	48.1	24,887	45.9	2,968	13.5
		補修工事	3,471	7.6	6,453	11.9	2,982	85.9
		計	43,309	95.0	52,196	96.3	8,887	20.5
	土木工事		1,876	4.1	1,554	2.9	△322	△17.2
	地質コンサルタント		200	0.4	251	0.5	50	25.1
	その他		203	0.5	189	0.3	△13	△6.7
	合計		45,589	100.0	54,191	100.0	8,601	18.9